

控訴状訂正申立書

令和5年(ワ)第 166 号

建物収去土地引き渡し請求事件

控訴人 鈴木基司

令和5年10月27日

横浜地方裁判所横須賀支部 御中

〒239-0813 神奈川県横須賀市鴨居 1-2-5

電話 046-894-8118

控訴人 鈴木基司

被控訴人

控訴状訂正申立書

頭書の事件について、控訴人は控訴状を次の通りに訂正します。

控訴の趣旨表示中、

判決の全請求項目の棄却判決を要求する。
滞納発生が犯罪被害に主因を判決は無視して。
近日加害者示談交渉を予定、賠償所得で滞納解消可能性がある。
控訴裁判証言等で不正開示、阻害要因解消所得実現で滞納解消が可能になる

とあるのを、以下に訂正する。

- 1 原判決を取り消す。
- 2 被控訴人の請求をいずれも棄却する。
- 3 控訴費用は第一、二審とも被控訴人の負担とする。

控訴状を以上の通りに訂正する。

控訴理由書

2023/11/05
令和5年11月2日

令和5年(木)第4942号
建物収去土地明渡請求控訴事件

東京高等裁判所大19民事部ハ2係 御中

控訴人 鈴木基司
〒239-0813 神奈川県横須賀市鴨居1-2-5
電話 046-894-8118

被控訴人

令和5年(ワ)第166号建物収去土地引き渡し請求事_判決の趣旨

- 賃貸物件土地の更地化で引き渡せ。
- 滞納金89万21970円。及び令和5年6月以後の明け渡し期間での1万2930円/月を支払え。
- 訴訟費用は被告の負担とする。
- 第1項と第2項に限り仮に執行する事ができる。

控訴理由書

頭書事件について、控訴人は次のとおり控訴理由を提出します。

令和5年(ワ)第166号建物収去土地引き渡し請求事件(令和5年9月10日正本通知受領)の判決には事実上の点につき本質重大な疎明があり、判決棄却を求める。本質的に控訴人は犯罪被害者であり、告訴人も連鎖被害者である。更に国民納税者一般に至っては高額公金不正支出にかかわる大連鎖被害者です。上記判決は犯罪被害を完全に無視した間違いを犯してる。犯罪被害一件が収入遮断による本件地代滞納である。判決とその執行は控訴人生活手段取り上げ、控訴人の弁済可能性を告訴人自ら潰すまちがいなる、他方加害者との弁済示談交渉を通じて所得実現で滞納弁済を実現する時間猶予をも奪う間違いになる。以下にその証拠を示す。

控訴申し立理由

第1：控訴人は本質犯罪被害者であり、告訴人もその連鎖被害者、更に犯罪放置による高額納税者も連鎖被害者になる点を判決は完全に無視してる。被害一件が収入不正遮断による本件地代滞納である。裁判による犯罪事実認定は被害賠償獲得等を通じて地代滞納弁済、更に不正巨額公金使用の弁済も可能になる。

(1)論文不正審査6000万民事訴訟の偽証(+誤審)による敗訴の刑事被害。

(偽証による賠償金損失とその他)。

(a)民事個人被害を超えて大規模な刑事社会被害化の状況証拠。

控訴人の正しい論文を隠ぺい(民事被害)して不毛不正の巨額公費研究(累積額8000億円?)が現在進行中(刑事被害)、この犯罪に対して物理学非専門家の神奈川県警浦賀警察署住民係(2023/9/15)と京都府警広聴(係)(2023/9/19)も告発電子文書を受理してる。

証拠文書1<警察受理の電子告発文書>

<http://www.777true.net/Yokosuka-KyotoI-Police-Tuhchi.pdf>

(b)控訴人論文正当性全面否定の物理学者虚偽証言の証拠。

上記民事裁判津地裁熊野支部判決では時効などと述べてるが犯罪被害は今、進行中であり、被告学者が科学真実を述べさえすれば犯罪被害停止と控訴人への賠償の全てが決済した。

証拠文書2<上記民事裁判での被告九後答弁書で控訴人論文正当性全面否定の虚偽証言>

素粒子論文不正審査損害賠償の被告答弁書(偽証証拠)と訴状(1998年津地裁民事)。

http://www.777true.net/the-convergence-to-genuine_J111--Trial-on-The-Thisis-Yes-or-No.pdf

被告久後教授は答弁書でも**“間違った事実認識”**と明確に虚偽証言してます。

(c)論文不正審査6000万民事訴訟概要

証拠文書3(訴状)津裁判所熊野支部 裁判官 神谷善英

平成30年(ワ)第2号 論文不正審査被害事件。

http://777true.net/the-convergence-to-genuine_J111--Trial-on-The-Thisis-Yes-or-No.pdf

付録3：訴状：被告鈴木の答弁書添付の証1-1

(1)(d)控訴人論文正当性の証拠。

A:本件(1)訴訟の本質、科学真実なる論文の不正公刊拒否にともなう損害。

重力場が一般ゲージ場になる純計算証明<論文審査でも誤計算指摘なし>。

*一般ゲージ場なるとその量子化と言う算法で素粒子論基礎完成(1993春)、実際に同年秋に米国1兆2000億円素粒子実験施設が建設半ばで中止、以後再建の動き一切なし。以後国内では正しい論文を隠ぺいして不毛不正の巨額公費研究(累積額8000億円?)が現在進行中、この犯罪に対して神奈川県警(9/15)と京都府警(9/19)は告発電子文書を受理してる(a)。

B:3個事実認否で決着、物理学が判る必要はないが、状況証拠は素人にも解説できます。

I、素粒子論は波動場の力学理論、力学は作用関数と言う概念一個から原理上、全決定。

ニュートン力学は力=質量x加速度の一個の運動式、天体運動からビル地震動。。、

※作用関数はサイン支出に同じ、人は**最小支払いの原理**で行動する<運動力学決定>

II、全物質共有(統一力)の重力場は一般ゲージ場と言われる概念になる。

<1956 内山龍雄、1993 年春に鈴木修正で最終証明>、*1993 年秋に 1 兆 2000 億円米国素粒子実験施設<SSC>が建設半ばで中止。鈴木証明は純計算結果で、論文審査でも誤計算指摘はない、

III、一般ゲージ場素粒子論化=量子化法は既に完成してる<1967,L.E.Faddeev & V.N.Popov>

※これにより統一素粒子論=量子重力作用関数が完成<1993~1995>。

I IIIは学会公認事実、理論の試運転の結果、宇宙創始力学と物質進化、素粒子質量公式<SSCの目的>、巨視的万有引力、の現実整合結果が得られてる。

証拠文書 4<無添付>：学生と専門家研究者向けの量子重力力学即席案内。

<http://777true.net/img008-Quick-Guide-to-Quantum-Gravitational-Dynamics.pdf>

c:3個の科学事実真偽(I, II, III)と物理学者証人喚問要請。

裁判官は物理学専門詳細には無縁で、証拠論文提示しても見ても判断しかねるだろう。

簡明迅速確実な専門家複数証言の一致が最善になります。

過去にも本人居場所を関係大学研究幾何に訪ねてるが被告人には現在不詳、

裁判所の力で何とか探してください。被告人は年金月額3万円で難しい。

あ:元京都大学物理学科<素粒子論>河合光教授。

過去に電話会談、宇宙創始力学発端の初期負エネルギー発生の反エルミット場に言及、

* (被告人補足)借金=-E で創業開始、次第に物資生産収入=+E を上げ”借金相殺”の $0=+E-E$ の無からのエネルギー保存法則で宇宙創始です。実経済でも借金総額=債権総額の金融0サム定理が成立<経済教科書に記載がない>。初期負エネルギーを担う反エルミット場は非可観測量、不確定性原理極短時間内のみでの存在、後に物質創成に付随発生の重力引力が負エネルギーを担う。これは筆者が導入、現在の宇宙も $0=+E-E$ 。

い:元都立大学物理学科<量子重力→物理数学>斎藤暁教授

被告の理論開発 1993 後に素粒子論を廃業、本人の語る所では物理数学へ転業、

筆者理論は非常に難しいとお笑い逆言で称賛いただきました。

う:元京都大学数理科学研究所<元素粒子論→統計力学>小嶋泉教授。

6000万円民事裁判元被告人の九後汰一教授の元共同研究者、被告の理論開発 1993 後に

素粒子論を廃業、統計力学<化学-薬学部必須科目>分野に転向、医学部出身の異色人、

* (被告人補足)被告人初期業務は素粒子論とは真逆の分子多数集合の巨視的物質研究の統計力学<量子確率過程力学~巨視的物質の時間変化理論の創業>、彼はこれも知ってる。

元東大物理学科鈴木増雄教授<統計力学>も同様、学会講演写真も撮って頂きました。
元東京理科大学物理学科北原和夫教授<統計力学>も同様、だが彼は量子確率過程力学論文審査不正に関与。今日まで学会公刊がない(本件同様に損害賠償訴訟が必要)。

統計力学専門家は同時に素粒子論と共通基礎の場の量子論も利用、それで本件核心の
(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ)判定ができます、

他方で素粒子論実験分野でノベル賞受賞者の東京大学小柴昌俊教授(2002 ニュートリノ観測)東京大学梶田隆章教授(2015 ニュートリノ振動)の両名と面談、ともに理論は判らないで支援を拒絶されてます。従来ニュートリノ素粒子質量は0とされてたが被告人素粒子質量公式(1995)で0は許容されない。1995年以後の日本人素粒子ノベル賞受賞者は5名にもなる。

え:元京都大学物理学科<重力論→宇宙核物理>**佐藤文隆教授**
過去京都大学訪問時に九後汰一教授のお勧めで会談経験あり、

一般に長年経験の専門分野を廃業、他分野転向には強い原因動機があります。

なほ本件証人証言事実は素粒子論 1993-5年完成以後の巨額公金使用不正研究の刑事訴訟になります,典型例が JPARC 素粒子実験施設建設費1500億円、年間運転経費200億円です。岸田政権文部省永岡大臣にもこの不正は訴訟中です。

お:上記4証人リスト情報は物理学会員名簿にあり、同学会が把握だが開示拒絶(7/26),
素粒子論不正は長らく政府前文部大臣、現永岡文部大臣にも通報、学会開示拒絶では同大臣に開示命令を出すよう要請してます(7/21,26).それ以前に大臣自ら京都大学基礎物理研究所教授に**3個の科学事実真偽概要(Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ)のイエス、ノーの3個質問**をするように要請だがその回答がない、場合においては**永岡文部大臣の証人喚問**を要請します。

か:**米国物理学会誌編集部**に証人出廷(代理法廷書面回答)を要請してます。

Dear APS office Staffs. 2023/08/03.

Subject:I request APS physicists to testify in court regarding the **Yes or No of the 3 questions** related to the completion of elementary particle theory.

APS の所在地本社

1 Physics Ellipse, College Park, MD 20740-3844
(301) 209-3200、(301) 209-0865 FAX

編集部

100 Motor Pkwy, Suite 110, Hauppauge, NY 11788
(301) 209-3200

ワシントン DC オフィス

National Press Building, 529 14th St NW, Suite 1150, Washington, DC 20045-2001
(202) 662-8700、(202) 662-8711 FAX

参考事実:原告の過去の APS 投稿論文<掲載拒絶の根拠理由が全くない>
the APS contribution<DJ6420 DIS-1 DN, received 19, September.1997>
**QUANTUM GRAVITATIONAL DYNAMICS AS THE UNIFIED FIELD THEORY IN LINEAR
COORDINATES**,*but not published by following message by the editor.
Dear Dr Suzuki, we regret to inform you that your manuscript is not considered suitable for
publication in the Physical Review, We are therefore returning your manuscript.
Yours sincerely, **D.Nordstrom Editor Physical Review D.**

第 2 :加害者との民事弁済談交渉を通じて所得実現で滞納弁済を実現する。

(a)本件仮執行停止の申し立て理由書を裁判所に郵送前後に以下の加害責任者に示談交渉を予定
している。

(b)京都大学総長、基礎物理学研究所所長への(不正研究の認否要請と賠償請求)
手紙(証拠文書 5) :

<http://www.777true.net/K-dai-Yes-or-No.pdf>

*紙手紙では上記手紙中のオンライン情報アクセスが面倒、上記ダウンロード参照下さい。

京都大学 湊博総長殿

〒606-8501 京都府京都市左京区吉田本町 京都大学本部 Tel: 075-753-7531

京都大学基礎物理学研究所 青木慎也所長殿 九後汰一教授殿

〒606-8502 京都市左京区北白川追分町 TEL:075-753-7000

件名:1993~5年素粒子論完成を隠蔽、不毛な公金研究継続は不正、以下3個の当
事者事実認否で真相決着、鈴木が近日現地直訪問で執行、学長、所長の立ち合い
を強く要請します。☞; 事前の重大知見として以下ヲ是非、参照下さい。2023/9/4.

http://777true.net/How-to-Fight-against-the-Absurdity_Let_s-Unite.pdf

以下は省略、

第 3 : 控訴人は不当不買談合被害者、被害一件が収入遮断の地代滞納である。

不買談合の直接証明は難しい、控訴人商品が突出高額価値と世界的必要性を裁判
所が認定<専門家証人喚問>すれば著作権購入がない不買談合の異常事実が間接
浮上します。この裁判所認定をもって関係者に不当な不買運動なき状態での販売所
得が可能になり、滞納金の弁済が可能になる。裁判を簡易迅速化するために本申し
立てでは省略しますが、なり行き次第では追加申し立てします。

証拠文書 6 : 経済回路網論<基本的に主観介入なしの純科学科>。

全帳簿は経済を語る、商品価格×商品取引量=支出(年間可処分所得の分配率)=売上げ
等の数字を変数として経済系の連立方程式が一意に構成できる。結果をまとめると
負債総額=余剰通貨資産総額、物価式、経済予測の基礎方程式を与える。

第4；米企業在社退職後の控訴人の50年犯罪被害無法状態。 司法裁判警察上の基礎疎明事案。

日本国憲法 第六章 司法

第七十六条 すべて司法権は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属する。

③すべて裁判官は、その良心に従ひ独立してその職権を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される

刑事訴訟法第二百三十九条

何人でも、犯罪があると思料するときは、告発をすることができる。

②官吏又は公吏は、その職務を行うことにより犯罪があると思料するときは、告発をしなければならない。

以下は国内司法警察行政全部への公知化警告で至急の善処対処を求めます。
基本的に犯罪被害に関して加害者逮捕が一切ない、及び訴訟に関して全部不起訴、裁判において全部敗訴のおびただしい全部を知れば、本件一件は更なる控訴人への加害行為にも等価です。裁判簡易迅速化で資料一部、必要時に今後追加します。
証拠文書7。

空砲犯山上が外来朝鮮隠れ支配、空財犯鈴木が国内裏切り支配を暴露する。

http://777true.net/The-Civil-Trial-On-Do-or-Die_US-vs-Japan.pdf

近日予定の民事裁判、筆者証言目的は滞納原因が営業妨害犯罪起因を証明する事、この解明解消は所得直結で和解になる、さらに筆者複数証言内容は戦後日米関係世直し契機になりえる<超無法性!!>、法廷満席の傍聴者がそれを実現するだろう。傍聴がないと暗黒裁判可能性がある。

証拠文書8。不起訴告訴状写し6通＋不審事件経過報告書。

- (1)過去、鈴木本人及び家族が実経験した未解決無法放置事件リスト(1972~1995)
段ボール箱半分ある記録資料から圧縮簡単化証拠資料になります(1995~2023 略)。
- (2)悪意ある歯科医療被害(1986)-被告 [] 医師
＋検察審査会申立書
- (3)悪意ある耳鼻科医療被害(1989)-被告 [] 耳鼻科医院長
＋損害賠償要請書<神奈川医師会＋加藤慎一弁護士>
- (4)悪意ある耳鼻科医療被害(1990)-被告 [] 横須賀市民病院医師
＋損害賠償請求書
- (5)悪意ある歯科医療被害(1986)-被告 [] 医師
- (6)暴行障害事件(1980)-被告 []
＋検察処分通知書＋検察審査会申立書
- (7)偽装交通事故障害事件(1996)-被告 []
＋バイク衝突障害事件経過報告書
- (8)母親鈴木ツヤの老人介護施設での虐待事件経過報告書。
- (9)父親鈴木源蔵の不審交通事故経過報告書<(1)参考>。

以上の証拠をもって地裁判決棄却を求めます。

付録1: 添付書類目録:

証拠文書1。神奈川県京都両県警察に通知受理された素粒子不正研究告発電子文書。

証拠文書2。6000万民事告訴での被告九後(偽証証拠)の答弁書。

証拠文書3。6000万民事告訴の訴状等。

証拠文書4<無添付>。量子重力力学即席案内。

証拠文書5。京都大学長への手紙(不正研究の認否要請と賠償請求)

証拠文書6。経済回路網論<基本的に主観介入なしの純科学科>。

証拠文書7。米企業在社退職後の50年無法状態。

証拠文書8。不審事件経過報告書+不起訴告訴状写し6通。

付録2: 矛盾しているとすべての命題が証明可能!

論理学の既成事実です<証拠文書添付なし>。

<https://www.youtube.com/watch?v=t1yzC5upfQk>

<https://blackcat7.sakura.ne.jp/Physicists-the-Reconsideration.pdf>

第4に関連、無法世界では何でもありで、社会秩序崩壊です。

第2付録1: 証拠文書群から筆者の抜粋とその解説☞:

証拠文書1。

神奈川県京都両県警察に通知受理された素粒子不正研究告発電子文書。

<http://www.777true.net/Yokosuka-Kyotol-Police-Tuhchi.pdf>

☞: 今まで刑事訴訟門前はらいの物理学素人警察が告発を受理、状況証拠が了解できたのだろう、裁判で専門家証言判定が出れば捜査開始になるだろう。

納得の3個のYN 真偽質問で素粒子論完成の真偽決着!!!。

証拠文書2。6000万民事告訴での被告九後(偽証証拠)の答弁書。

速報-(量子重力)論文不正審査被害事件の誤審判決 2018/3/19

http://777true.net/the-convergence-to-genuine_J111--Trial-on-The-Thisis-Yes-or-No.pdf

付録4: 原告訴状に対する被告の答弁書

第2 請求の原因に対する答弁。

不正確不適切な事実認識とそれから敷衍<計算?>した間違っただけの推測に基づき、
不当な主張が展開されており、全て否認します。

☞: 当時の論文審査では間違い指摘がなく<<それだけで公刊資格成立>>、

更に進んでマクロ重力<万有引力>等が出るかとの理論成果の現実現象整合性を要求された。

(1)(d)控訴人論文正当性の証拠。B:3個事実認否で決着、

I Ⅲは学会公認事実、理論の試運転の結果、宇宙創始力学と物質進化、素粒子質量公式<SSCの目的>、巨視的万有引力、の現実整合結果が得られてる。

証拠文書4<無添付>: 学生と専門家研究者向けの量子重力力学即席案内。

<http://777true.net/img008-Quick-Guide-to-Quantum-Gravitational-Dynamics.pdf>

証拠文書3。6000万民事告訴の訴状等。

速報-(量子重力)論文不正審査被害事件の誤審判決 2018/3/19

http://777true.net/the-convergence-to-genuine_J111--Trial-on-The-Thisis-Yes-or-No.pdf

ビルクリントン大統領への1兆2000億円SSC賠償請求手紙<次回にupload>。

証拠文書4<無添付>。量子重力力学即席案内。

<http://777true.net/img008-Quick-Guide-to-Quantum-Gravitational-Dynamics.pdf>

証拠文書5。京都大学長への手紙(不正研究の認否要請と賠償請求)

<http://777true.net/K-dai-Yes-or-No.pdf>

☞: 3個のYN質問で素粒子論完成の真偽決着の提案と損害賠償交渉・

証拠文書6。経済回路網論<基本的に主観介入なしの純科学科>。

帳簿入門

<http://777true.net/accountbook.pdf>

経済回路網論の即席案内<英文>

<http://www.777true.net/Quick-Guide-to-Economy-Network-Dynamics.pdf>

☞: 実際証拠文書は冒頭部の一部抜粋のみ、筆者生涯業務中で、完全完成とはいえないにしても基礎実用価格最大商品のはずですが、だから不当不正不買談合アリですが加害者確定は困難。フランス政府と日本銀行の経済研究機関に著作権売込の事実あり、

証拠文書7。米企業在社退職後の50年無法状態。

空砲犯山上が外来朝鮮隠れ支配、空財犯鈴木が国内裏切り支配を暴露する

http://777true.net/The-Civil-Trial-On-Do-or-Die_US-vs-Japan.pdf

☞: 50年無法状態の証拠例の抜粋と要約。

証拠文書8。不審事件経過報告書+不起訴告訴状写し6通。

☞: 上記50年無法状態の一部選択の実態証拠文書、

複写に時間を要するので次回追加に上程します。